



市役所屋上から富士山を望む

平成30年12月定例会は、11月27日から12月19日までの、23日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成29年度の各会計歳入歳出決算（詳細は2面に掲載）を認定するなど、29件の市長提出議案を可決・認定・同意しました。議員提出議案は、住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書など3件を可決しました。請願は1件を採択し、新たに受理した2件は継続審査としました。

また、11月28日から3日間にわたり、25人の議員から69件の一般質問がありました。

12月定例会

平成30年度一般会計補正予算 (第3号) など32議案を可決

—平成29年度各会計歳入歳出決算を認定—

新しい 年を迎えて

明けましておめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えることとお慶び申し上げます。また、日ごろより市議会に対し、温かいご理解とご協力を賜り、市議会を代表して心より感謝を申し上げます。

昨年を振り返りますと、大阪北部地震や北海道胆振東部地震、西日本での7月豪雨など、大きな災害が相次ぎ、各地に甚大な被害を及ぼしました。犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表すとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

一方で、平昌オリンピックでは冬季五輪史上最多の13個のメダルを、またパラリンピックでは10個のメダルを獲得し、選手たちの笑顔に元気づけられました。本年は、ラグビーワールドカップの開催、翌年には、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控え、日本全国で活力がみなぎる年になると期待が高まる所です。

さて、小平市議会におきましては、市民と議会の意見交換会を4月と10月の2回開催し、多くの市民の皆様にご参加いただきご意見をお伺いすることができました。いただいたご意見を踏まえ、各常任委員会で設定した政策課題をさらに探究し、本年の3月市議会定例会で市政への政策提言を行う予定です。

本年の4月には市議会議員選挙が予定されております。現職議員の任期も残すところわずかとなりましたが、少子高齢社会の進展に伴う課題や災害対策、家庭ごみ有料化の開始、公共施設の建てかえなど、さまざまな課題に目を向け、市民の皆様の期待に応えられるよう、議員一同、全力を尽くしますので、引き続きご指導を賜りますよう、よろしくお願いたします。

5月には天皇陛下の退位に伴い改元がされることと、災害の少ない、平らかな時代になることを祈念しています。平成最後の新春に臨み、本年が皆様にとりまして笑顔あふれる一年となりますよう心よりお祈り申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

◆議員の寄附行為や時候のあいさつ状は 禁止されています。

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることや、時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは法律で禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。



副議長
津本裕子



議長
滝口幸一

平成29年度 各会計決算を認定

平成29年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計の各決算特別委員会を設置しました。

一般会計は10月9日から11日までの3日間、特別会計は10月12日に審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。12月定例会初日の本会議では、石毛航太郎一般会計決算特別委員長と津本裕子特別会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、一般会計は賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計は全会一致でそれぞれ認定しました。

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

平成29年度決算総括表

単位：円

	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	64,143,675,556	62,596,977,009	1,546,698,547	
特別会計	国民健康保険事業	19,844,149,798	19,482,001,276	362,148,522
	後期高齢者医療	4,074,533,207	4,041,163,314	33,369,893
	介護保険事業	12,675,155,253	12,536,921,064	138,234,189
	下水道事業	4,317,077,005	4,133,462,067	183,614,938
合計	105,054,590,819	102,790,524,730	2,264,066,089	

一般会計決算に対する

各会派の討論(要旨)

市議会公明党 賛成

待機児童対策や防災・防犯対策等の前進を評価

主な賛成理由を以下に述べる。①保育所等の増設を評価する。②健康をつくるという観点の具体的施策が計画であらわされた。③会派で要望してきたブックスター事業の準備が進められたことなどは一定の評価をする。④マンホールトイレの整備等が進められたことは安全・安心のまちづくりの前進と捉える。なお、

フォーラム小平 賛成

市税収入減を見据えた適切な予算執行であったと判断

少子高齢化に伴う構造的な市税収入減を見据えた適切な予算執行であったと判断し賛成する。なお、①トップセールスによる積極的な企業誘致でさらなる財源確保に取り組むことを期待する。②育休等取得しやすい全庁的な環境づくりを大きく期待する。③産業基本計画に基づく取り組みを通じどのような小平市にしていくかきちんと示してほしい。④テーマごとに職員が地域へ説明に向く姿勢は評価する。市長のタウンミーティングにとどまらず、顔の見える関係づくりを積極的に進めてほしい。⑤認可保育園の新設等、積極的な取り組みを大いに評価する。⑥安全で良好な教育環境の整備等、喫緊の課題に対応できている。以上を申し述べ賛成討論とする。

政和会 反対

財源確保への取り組みが不十分な点などを指摘

反対の理由を以下に述べる。①ふるさと納税流出額が約1億9千6百万円という現状に対し積極的姿勢が見られないなど財源確保への取り組みが不十分である。②地域コミュニティ活性化への支援が不十分である。自治会組織率向上を全力で実現する必要がある。③投資的経費が低迷している。より魅力あるまちづくりには

日本共産党小平市議団 賛成

子育て支援、参加と協働、非核平和などを評価

賛成の理由を以下に述べる。①認可保育園増設等、子育て支援施策の充実が図られた。②ゆりかご、こだいら事業での妊婦の孤立防止を大きく評価する。③体育館トイレ洋式化など学校施設の整備、教員環境の充実が図られた。④地域での取り組みがB地区コミュニティイタクシー実証実験運行開始につながった。⑤平和学習事業等さま

生活者ネットワーク 賛成

子育て支援等の必要な事業が進められたと判断

財政の健全運営を図りながら、子ども・子育て支援等、市民生活に必要な事業が進められていることから賛成する。なお、①公共施設マネジメントは徹底した情報公開と市民同士の話し合いの場が必要である。②協働の推進は市民との情報共有と対等な立場で事業を進めることが必須である。③次期長期総合計画への子どもの権利の

緑の党こだいら 反対

まちづくりのビジョンが見えない点などを指摘

反対の理由を以下に述べる。①地域連絡会は司会進行も市職員が行っており実態は行政主導である。また5年を経過しても地域協議会が立ち上がっておらず、明らかに失敗事例である。②公共施設マネジメントで20%削減としているが、施設にはそれぞれの目的がある。各施設の必要性を加味すべきである。③中央公園の井戸や一橋学園

ムサシ 反対

骨格での予算編成のあり方など問題点を指摘

反対の理由を以下に述べる。①骨格予算として政策的予算を紛れ込ませるやり方は正当と思えない。②保育園の際限のない増設は間違いなく今後の財政を圧迫する。待機児童対策は別のアプローチを考えるべきである。③法を逸脱していると思われる公民館の運営実態を改める姿勢が全く見えない。④オリンピック・パラリンピック

※小平市東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金

議事を傍聴
しませんか?

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

- 2月 1日(金) 総務委員会
- 2月 4日(月) 生活文教委員会(※1)
- 2月 5日(火) 厚生委員会
- 2月 6日(水) 環境建設委員会
- 2月 7日(木) 全員協議会
- 2月 8日(金) 請願・陳情締め切り(午前中)(※2)
- 2月20日(水) 議会運営委員会(※3)
- 2月25日(月) 3月定例会本会議(初日)
- 2月26日(火) 3月定例会本会議(代表質問)
- 2月27日(水) 3月定例会本会議(一般質問)
- 2月28日(木) 3月定例会本会議(一般質問)

- 3月 1日(金) 3月定例会本会議(一般質問)
- 3月 5日(火) 予算特別委員会(一般会計)
- 3月 6日(水) 予算特別委員会(一般会計)
- 3月 7日(木) 予算特別委員会(一般会計)
- 3月 8日(金) 予算特別委員会(特別会計・下水道事業会計)
- 3月11日(月) 広聴広報特別委員会
- 3月12日(火) 総務委員会
請願・陳情締め切り(午前中)(※4)
- 3月13日(水) 生活文教委員会
- 3月14日(木) 厚生委員会
- 3月15日(金) 環境建設委員会

- 3月19日(火) 議会運営委員会(※3)
 - 3月26日(火) 3月定例会本会議(最終日)
広聴広報特別委員会(※3)
 - 4月 8日(月) 広聴広報特別委員会
- (※1) 当日は現地視察を予定しています。委員会の再開時間等につきましては、議会事務局にお問い合わせください。
(※2) 3月定例会初日上程の受け付け期限です。
(※3) 開会時刻については、議会事務局にお問い合わせください。
(※4) 3月定例会最終日上程の受け付け期限です。

日程、開会時刻等は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



多面的機能ある都市農地を適正に維持保全していくために

小野高一議員(政和会)

長期的視点に立った計画的な農地の維持確保をしていくために

質問 ①平成34年10月までの特定生産緑地指定手続の予定は。②平成30年9月1日に施行された都市農地の貸借の円滑化に関する法律により、市内生産緑地について利用、促進がどのくらい図れるものと考えているか。

市長 ①生産緑地地区の多くは、34年10月25日に当初指定から30年が経過し、これらを特定生産緑地地区へ移行するための手続

質問 ③都市農業振興には全市民的理解が不可欠だが、小平市農業振興計画について、市民への情報伝達はどのようにしているか。

市長 ①生産緑地地区の多くは、34年10月25日に当初指定から30年が経過し、これらを特定生産緑地地区へ移行するための手続

質問 ②高齢者見守り協定締結団体の30年度末見込み団体数は。③24時間365日対応可能な見守りホットラインによる地域支援を構築すべきと考えるが見解は。

市長 ①約380人と見込んでいます。②約30団体と見込んでいます。③電話受付や緊急時の駆けつけ対応の体制整備等多くの課題がある。引き続き、地域包括ケアシステム構築における見守り体制の充実の中で検討していく。



市民サービス向上の対策について

幸田昌之議員(市議会公明党)

市民サービス向上の対策は早く進めるべき

質問 これまでも市民サービス向上のため訴えてきた、住民票等の各種証明書のコンビニエンストアでの交付の検討状況は。

市長 経費を精査し、個人番号カードの普及状況等を勘案しながら、自動交付機の保守契約期間が満了する平成34年9月を目途に導入の是非を検討していく。

質問 ①国や都が予算化を進めている災害時に避難所になる小中学校の体育館の冷暖房設備の

導入を進めるべきだが見解は。②国や都が予算化を進めている民間のブロック塀の安全対策は通学路も進めるべきでは。

教育長 ①国や都の新たな補助制度の検討の動向を注視しながら、児童・生徒のよりよい教育環境の確保や避難者の良好な生活環境の確保について、さまざまな観点から研究していく。

市長 ②国や都が財政的な支援を検討している中で、市も通学路を含め、道路全般に対して国等の支援策を活用した安全対策の拡充を検討していく。【掲載分以外の質問項目】



防犯カメラと無電柱化／ふるさと納税返礼に見守りサービスを

蛇川浩議員(市議会公明党)

危ないを安心・安全に、防犯カメラ設置拡大と無電柱化推進を

質問 ①これまで設置した防犯カメラの効果と評価は。②さらなる防犯カメラの設置拡大を進めるべきだが見解は。

市長 ①防犯カメラの効果と評価は、拡大を進めるべきだが見解は。②さらなる防犯カメラの設置拡大を進めるべきだが見解は。

教育長 ①学校を通して、保護者等から犯罪抑止効果についての好意的な意見をもらっており、児童や保護者、地域の安心にもつながると評価している。

市長 ②地域住民等による定期的な防犯活動が行われていることなど、設置に向けた諸条件が満たされた場合に、都の補助金を活用

質問 ①使用済みおむつを持ち帰りはなく保育園で処理できないか

市長 ①使用済みおむつを持ち帰ることとしている理由は。②保育園での処理を検討したことはあるか。また、公費負担で回収処理する場合の課題は。

市長 ①公立保育園では保護者が衣類等を持ち帰っていた経過からおむつの持ち帰りが定着している。私立保育園では保管場所確保の難しさや、子どもの健康状態確認のためと聞いている。

市長 ②これまでも近隣の状況等を踏まえ研究を行っているが、保管場所の確保や、処分に係る費用負担等が課題である。



小平駅北口地区再開発事業／たばこポイ捨て禁止の条例化を

永田政弘議員(政和会)

小平駅北口地区再開発事業について

質問 ①小平駅北口地区市街地再開発準備組合の加入率向上に向けた具体的な動きは。②エリア限定でのポイ捨て禁止の条例化を実現できないか。

市長 ①平成16年に都内39市町村が共同で実施したのが始まりである。啓発の徹底で全体のマナーアップを図るとい考え方のもと、平成26年度からは6駅

質問 ①喫煙マナーアップキャンペーンの歴史と考え方は。②エリア限定でのポイ捨て禁止の条例化を実現できないか。

市長 ①平成16年に都内39市町村が共同で実施したのが始まりである。啓発の徹底で全体のマナーアップを図るとい考え方のもと、平成26年度からは6駅

質問 ②公衆喫煙所の整備など屋外での喫煙に対する必要な取り組みのあり方や、市全体の環境美化に関する取り組みと合わせて、総合的に検討していく。



使用済みおむつの保育園での処理を／受動喫煙防止対策

中江みわ議員(フォーラム小平)

市は受動喫煙防止対策により一層取り組むべき

質問 ①東京都子どもを受動喫煙から守る条例の施行等を受けて、市が取り組んでいる対策は。②苦情の多い小平駅や新小平駅の公衆喫煙所の整備を早急に実施すべきだが、見解は。

市長 ①小平駅等の喫煙所への条例ポスター掲示等で周知したほか、30年度中に学園駅前公園を除く市立公園内全ての灰皿を撤去する作業を行っている。

市長 ②受動喫煙を生じさせない公衆喫煙所の整備の検討が必要だが、費用等の課題があることから多角的に検討していく。

南西部地域の交通安全対策と交通利便性の向上を目指して

佐藤 徹議員(市議会公明党)

現時点では難しいと考えている。高齢者や障がい者のさらなる見守り体制の充実を目指して

質問 ①上水新町地域センター北側丁字路の玉川上水通りにあるカーブミラーを移設し道路の幅員確保を図るべきだが見解は。②公立昭和病院の通院で利用する市民から都営バス梅70増便を望む声があるが、市の見解は。

市長 ①安全上、カーブミラーの位置が支障になっている認識はないが、今後も交通状況を注視し交通管理者等と相談して適切な交通安全対策に努めていく。②車両費等運行に係る経費について沿線自治体4市1町の一定の負担が必要となることから、

質問 ①介護予防見守りボランティアの30年度末見込み人数は。②高齢者見守り協定締結団体の30年度末見込み団体数は。③24時間365日対応可能な見守りホットラインによる地域支援を構築すべきと考えるが見解は。

市長 ①約380人と見込んでいます。②約30団体と見込んでいます。③電話受付や緊急時の駆けつけ対応の体制整備等多くの課題がある。引き続き、地域包括ケアシステム構築における見守り体制の充実の中で検討していく。

質問 ①国や都が予算化を進めている災害時に避難所になる小中学校の体育館の冷暖房設備の導入を進めるべきだが見解は。②国や都が予算化を進めている民間のブロック塀の安全対策は通学路も進めるべきでは。

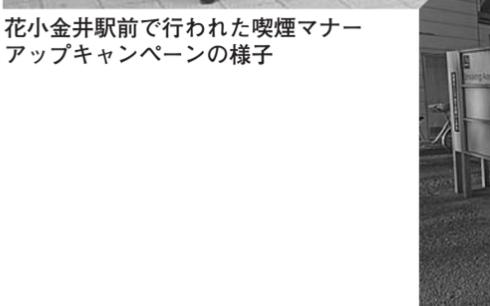
教育長 ①国や都の新たな補助制度の検討の動向を注視しながら、児童・生徒のよりよい教育環境の確保や避難者の良好な生活環境の確保について、さまざまな観点から研究していく。

市長 ②国や都が財政的な支援を検討している中で、市も通学路を含め、道路全般に対して国等の支援策を活用した安全対策の拡充を検討していく。【掲載分以外の質問項目】

○認知症高齢者を地域で支え合うために



小平駅南口の公衆喫煙所



花小金井駅前で行われた喫煙マナーアップキャンペーンの様子



市有財産処分と利活用／期待に
応えられるスマホアプリを



仮称はなこ桜プロジェクトの創設
市内公共交通網の見直し



子どもの医療費負担軽減を
東京オリンピックの気運醸成



小学校区ごとの居場所整備は
漫画図書館なども総合施設

市有財産処分と利活用
の考え方について

質問 ①不動産以外の市有財産の売却、寄附、廃棄の判断は。②粗大ごみが市所有物になるまでの流れと利活用の考え方は。

市長 ①物品の所管課で売却、廃棄等を判断する。不用品の処分は売却を基本とし不適当な場合は廃棄する。また、寄附については公益上必要な場合に行う。

②市が収集した時点で市の所有物になる。状態のよい木製家具類は、シルバー人材センターがリプレこだいらで再生販売している。引き続き、ごみ減量等への市民意識向上を図っていく。

市民の期待に応えられるスマートフォン用アプリケーションを

質問 ①市が提供しているスマートフォン用アプリケーションについて、市民意見を参考に改善を行った点は。

市長 ①環境家計簿アプリについて、アンケート意見を踏まえ、入力機能改善の改善を行った。

②緊急メールマガジンの配信情報は、アプリではなく市公式ツイッター等で同時配信できるように整備した。今後も効果的な情報配信方法を研究していく。

花小金井地域を桜で飾る仮称はなこ桜プロジェクトの創設を

質問 ①第五小学校から東部公園へのアプローチと東部公園に桜の植樹をすべきたが、見解は。

市長 ①アプローチ部分は日照等の問題から難しいが、東部公園内で倒木等により伐採した樹木にかえて植樹を検討している。

②花小金井駅南口の桜並木は老木化等が進んでおり、まずは名所の桜の維持が重要と認識している。プロジェクトは機運の高まりを受けて検討するため、現在、立ち上げる予定はない。

市内公共交通網の総合的見直しをさまざまな観点で実施すべき

質問 ①交通不便地域で二ノズがあるが道路幅等の物理的側面での通行できない地域への対応は。

市長 ①アプローチ部分は日照等の問題から難しいが、既存交通機関のPRなど取り組みを工夫しながら、地域の利便性が向上するように検討していく。

②公共交通に対する基本的な考え方の総括及び検証を行い、市内の交通機関の状況等を踏まえながら、民間活用や近隣市との連携などを検討していく。

子どもに係る医療費の負担軽減で子育て世帯を応援しよう

質問 ①小・中学生の子どもがいる家庭にとって所得制限による医療費負担は不公平感が強く、撤廃を求める声があるが見解は。

市長 ①市の厳しい財政状況の中、負担能力の高い人への助成は慎重であるべきと考えている。今後も他市等の動向を注視し、限られた財源の中で政策効果を見きわめ、慎重に検討していく。

②現在、国の規定で65歳以上の人等を対象に費用の一部を公費負担している。今後も国の制度に従い助成を実施していく。

東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成に取り組もう

質問 ①東京都は機運醸成と健康増進のためみんなでラジオ体操プロジェクトを実施することとしたが、市はどう取り組むか。

市長 ①市主催スポーツイベントでのラジオ体操実施等により、プロジェクト周知に努めていく。

②パブリックビューイング開催のほかコミュニティライブサイトの誘致を検討している。今後、放映権者等と調整していく。

地域の交流の場の整備はどこまで進んだか

質問 ①子どもや高齢者、障害者など、誰もが交流できる居場所は市内に何か所あるか。

市長 ①こだいら居場所ハンドブックによれば9か所である。

②情報提供や、関係機関、市民活動団体等との連携の推進など、側面的な支援を行っている。

整備する計画はないが、現在の事業を継続し、交流の場がふえていくよう取り組んでいく。

質問 ①市内の図書館に漫画を置かない理由は。

市長 ②公共施設マネジメントの中で漫画図書館を含め、子どもの育ちをサポートする総合施設をつくれぬか。

教育長 ①蔵書スペース等の確保や長期の保存が難しいため。



公契約条例の導入について
多摩産材の利用促進



一橋学園駅前、鷹の台駅前の利便性を高め、危険性の低減を



児童発達支援センター／公契約条例／小川駅周辺まちづくり

公契約条例の導入について

質問 ①導入の検討状況は。

市長 ①事業者との意見交換会で出された意見は。③近隣4市で行った情報収集に対する分析は。

市長 ①毎年市内事業者から意見を聞いている。28年度から近隣4市合同で視察により情報収集し、課題等研究を行っている。

②報告書等作成での負担や、総合評価方式にも労務単価の加算項目があり、引き続き総合評価方式の中で推進するのがよいのでは、などの意見があった。

③対象案件が限定的なので効果は限られると分析している。

多摩産材の利用促進について

質問 ①公共施設の使用状況は。

市長 ①平成24年度より公共施設の新設や改修の際、床材や木材等に使用している。

②公共施設への利用は今後も機会を捉えて進めていく。また、都の取り組みを紹介することで、市民の利用促進を図っていく。

○登下校時の荷物が多く負担となっていることへの対応は

一橋学園駅前、鷹の台駅前の整備について

質問 ①一橋学園駅北口前の踏切、信号、横断歩道は危険な状態にある。改善を検討できないか。

市長 ①学園駅前公園を閉鎖し、タクシー乗り場を設置することはできないか。

③鷹の台駅前にタクシーを待つためのベンチを設置することはできないか。

④鷹の台駅北の銀行店舗が閉鎖される場合、市が跡地を取得し、北側にある公園と一体的に整備し、タクシー等の乗り場として活用してはどうか。

一橋学園駅前、鷹の台駅前の利便性を高め、危険性の低減を

質問 ①交通状況を注視するなど適切な交通安全対策に努める。

市長 ②国の補助を受けており、用途変更は難しい。公園のままタクシー乗り場を設置するには面積や安全性に課題がある。

③地域からの要望に応じて設置の可能性を考えていく。

④土地購入について銀行と協議を進める。土地購入ができた際は、北側公園用地も一体的に活用した上で、公共交通の乗り場を含めた駅前広場整備について地域の意見も参考に検討する。

ラジオ体操カード
みんなでラジオ体操プロジェクトのラジオ体操カード
(みんなでラジオ体操プロジェクト事務局提供)

東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成に取り組もう
ラジオ体操カード
2020年7月24日～8月9日
2020年8月25日～9月6日

質問 仮称公契約条例制定に向けて検討を開始してはどうか。

市長 導入自治体への視察による情報収集等をしており、今後整理していく。また、総合評価方式の効果検証も必要となり、現時点では、条例制定に向けた

児童発達支援センターは、関係機関の経験を生かして進めよう

質問 市内には、障害児(者)の福祉施設があり、豊かな経験を持つている。児童発達支援に関する地域連携促進への認識は。

市長 連携が必要と考えている。

具体的な検討には至っていない。

小川駅周辺は市民参加でまちづくりを

質問 ①駅利用者のための駐車場と自転車駐車場の確保を市はどう考えているか。

市長 ②西部市民センターは今の場所に残してほしいとの声があるが市民参加で検討できないか。

一般質問



小学生の通学の安全と見守り／東部地区の活性化

川里春治議員(政和会)

小学生の通学の安全と見守りについて

質問 ①通学路で自転車が歩道を走行するため危険だが対策は。

②下校時の小学生に対する不審者のトラブルについて対策は。

市長 ①今後も道路管理者等との連携を密にしながら、必要に応じて路面標示等による注意喚起を行い、歩道は歩行者優先であることの啓発に努めていく。

教育長 ②学校や警察等と通学路の合同点検を毎年行っているほか、27年度から順次防犯カメラを設置してきた。犯行に及びにくい環境の整備が大切であり、今後も関係者等と連携しながら対策に努めていく。

がら対策に努めていく。

東部地区の活性化に対して

質問 ①地域で行う運動会や公園での祭りの参加状況は。

②東京街道の商店街をさらに活性化させるための考えは。

市長 ①全ては把握していないが、各地域でさまざまな団体がイベントを通じて地域活性化に取り組んでいる。30年7月の納涼夏祭りには千5百人が来場したと商店会から聞いている。

②商店会のみならず企画し主体となるイベント事業等に補助を行っている。引き続き都補助金も活用しながら支援していく。



家庭ごみ有料化／生活援助サービス多数回利用／ヘルプマーク

吉瀬恵美子議員(日本共産党小平市議団)

来年4月実施予定の家庭ごみ有料化及び戸別収集について

質問 ①集合住宅のごみ出し困難世帯の戸別収集を実施しては。

②指定収集袋の減免措置の拡充が必要だが、市の見解は。

市長 ①同世帯への支援の必要性を認識している。日常生活の支援とあわせ福祉部門等と連携し、ごみ出しの支援をしていく。

②他市と比較しても妥当と捉えており、現在は考えていない。

介護保険の生活援助サービスの多数回利用について

質問 利用回数基準を上限とすると生活支援利用を制限し、自



無電柱化を推進しよう／税財源を奪う諸施策に歯どめを

宮寺賢一議員(政和会)

無電柱化を推進しよう

質問 ①区画整理、再開発等のまちづくりにおける無電柱化の面的な展開への考えは。

②市の無電柱化推進計画等の策定状況は。

市長 ①面的整備事業は、都市基盤整備とともに電気等ライフラインの新設等を同時に行える。市街地整備の機会を捉えた推進が、今後の安全・安心なまちづくり推進では大変重要である。

②都の無電柱化チャレンジ支援事業を活用し将来的な無電柱化の考え方の整理等行っている。31年度には無電柱化チャレンジ

プランの策定を予定している。

行政サービスに必要な税財源を奪う諸施策に歯どめを

質問 ①法人市民税の一部国税化による市の影響額の総額は。

②ふるさと納税制度は廃止しふるさとクラウドファンディングなど純粋な寄付制度が望ましいとする動きもあるが見解は。

市長 ①11億4千7百万円の減収である。

②ふるさと納税の返礼品競争は制度趣旨に反するものである。自治体クラウドファンディングは、今後寄附金を募るのにふさわしい事業があれば財源確保の手段として活用を図っていく。



協働の推進／グリーンロードマルチシェ構想

さとう悦子議員(生活者ネットワーク)

市民協働をもっと推進し身近に感じられるようにするために

質問 ①市が協働を推進する理由は何か。

②協働推進の指針を見直す理由と、見直し内容の方向性は。

市長 ①自治基本条例において、互いに協力してまちづくりに取り組むと規定し、協働等を通じたまちづくりを目指している。

②策定から10年経過し、さらなる推進を目的に、より実践的な協働の内容で検討している。

③地域課題等の解決に向けて市民提案の協働事業も検討する。

プランの策定を予定している。

行政サービスに必要な税財源を奪う諸施策に歯どめを

質問 ①法人市民税の一部国税化による市の影響額の総額は。

②ふるさと納税制度は廃止しふるさとクラウドファンディングなど純粋な寄付制度が望ましいとする動きもあるが見解は。

市長 ①11億4千7百万円の減収である。

②ふるさと納税の返礼品競争は制度趣旨に反するものである。自治体クラウドファンディングは、今後寄附金を募るのにふさわしい事業があれば財源確保の手段として活用を図っていく。



ジェンダー平等実現を／有料化に向けごみを減らせるしくみを

日向美砂子議員(生活者ネットワーク)

ジェンダー平等を実現し誰もが幸せな社会を

質問 ①特定事業主行動計画による効果と課題は。

②セクシュアル・ハラスメントに関する苦情相談窓口及び苦情相談処理委員会設置要綱について、女性の位置づけや第三者調査の追加等、改定への見解は。

市長 ①男性の育児休業と出産介護休暇取得率が増加傾向にあることが効果で、管理職における女性比率の向上が課題である。

②現時点で改定の予定はない。

③市民対象の講座等のほか、職員研修の機会を設けている。

家庭ごみ有料化に向け市民がごみを減らせるしくみづくりを

質問 ①説明会で出た要望等に対する改善の取り組みは。

②プラスチック類等の店頭回収をふやすための実施策は。

市長 ①燃やすごみ指定収集袋にカラス対策加工をしたほか集積所収集の一部継続を行った。

②市内スーパーマーケットの取り組みを研究していく。

③3Rに取り組み店舗を広報する仕組みを研究していく。



市民を守る来年度予算／介護拡充／体育館に冷暖房設備を

木村まゆみ議員(日本共産党小平市議団)

平成31年度(2019年度)予算は格差と貧困から市民を守る予算に

質問 ①国の経済分析に対し、市民の置かれた現状への認識は。

②子どもの貧困対策について、就学援助の基準を切り下げないことへの見解は。

市長 ①国基連通所型サービスへ移行していると捉えている。

②保険料滞納者への改善策は。

③給食費の無償化への見解は。

④人介介護施設等での低所得の高齢者対策拡充ができないか。

教育長 ①景気の回復状況が必ずしも市民の暮らしに浸透するまで至っていないと認識している。

②来年度の就学援助認定基準の変更は予定していない。

③財政負担も含め、市として実施するには多くの課題がある。

介護保険サービスは必要な市民が必要なだけ受けられているか

質問 ①総合事業が開始したことで、従来の通所介護を利用できなくなった人数は。

②保険料滞納者への改善策は。

市長 ①国基連通所型サービスへ移行していると捉えている。

②資力不足の滞納者が多い。分割納付や生活保護担当への案内など丁寧な対応に努めている。

国の臨時特例交付金を活用し小・中学校体育館に冷暖房設備を

質問 交付金活用への考えは。

教育長 今後研究していく。

質問 ①国分寺市のぶんバスなど近くを走る路線との連携は。

②立川通り沿いのスーパーマーケットをルートに組み込み、買い物の足として使えないか。

市長 ①鷹の台駅西側ルートは、ぶんバス北町ルートと停留所を共有しており市境を越えた移動ができる。また、民間路線バスの停留所と接している停留所があり利便性の向上が期待できる。

②利用者等からの要望もあることから、継続的な運行への移行を検討する中で、考える会とともに検討していく。

子どもや若者が担う家族介護、ヤングケアラーについて

質問 ①教員向けにヤングケアラーについて研修を行う予定は。

②学校と市の関係課が連携し対応していくことが必要と考えが市の見解は。

③ティーンズ相談室ユッカでヤングケアラーに対応できるか。

教育長 ①現在予定はないが機会を捉えてヤングケアラーへの対応について情報提供していく。

②学校だけで解決することは困難なため関係課との連携は欠かせないと認識している。

市長 ③相談者が悩んでいることについて、自由に相談できる。

子どもが担う家族介護／南西部地域にコミタクを走らそう

質問 ①国分寺市のぶんバスなど近くを走る路線との連携は。

②立川通り沿いのスーパーマーケットをルートに組み込み、買い物の足として使えないか。

市長 ①鷹の台駅西側ルートは、ぶんバス北町ルートと停留所を共有しており市境を越えた移動ができる。また、民間路線バスの停留所と接している停留所があり利便性の向上が期待できる。

②利用者等からの要望もあることから、継続的な運行への移行を検討する中で、考える会とともに検討していく。

切望される南西部地域のコミニティタクシーについて

質問 ①国分寺市のぶんバスなど近くを走る路線との連携は。

②立川通り沿いのスーパーマーケットをルートに組み込み、買い物の足として使えないか。

市長 ①鷹の台駅西側ルートは、ぶんバス北町ルートと停留所を共有しており市境を越えた移動ができる。また、民間路線バスの停留所と接している停留所があり利便性の向上が期待できる。

②利用者等からの要望もあることから、継続的な運行への移行を検討する中で、考える会とともに検討していく。



聴覚障害者支援／社会保険
労務士活用／ヒートショック防止

竹井ようこ議員(フォーラム小平)

聴覚障害者へのサポートについて

質問 ①健康福祉事務センターでの手話通訳者の配置日数を現在の月2日からふやせないか。

②タブレット端末を使った遠隔手話通訳サービスを導入できないか。

③障害者対象職員採用試験で手話通訳は行われているか。

④発光型掲示板アンブルボードの台数をふやしてはどうか。

市長 ①障がい者支援課職員が補充し対応できているため、ふやすことは考えていない。

②よりよい支援推進の取り組みの1つとして研究していく。

社会保険労務士の知見を活用して
市民の働き方を支えよう

質問 ①社会保険労務士によるがん患者の就労相談事業を行うてはどうか。

②上水中学校での社会保険労務士による働くことと社会保険の授業について、評価と拡大は。

市長 ①実施は考えていない。

②労働者の権利等をより身近なものとして捉えることができた。他校にも情報提供する。

【掲載分以外の質問項目】
○高齢者に多いヒートショックを防止するために



障がい児の教育と福祉の連携／
生活保護制度の利用について

平野ひろみ議員(生活者ネットワーク)

障がい児の教育と福祉の連携について

質問 ①乳幼児期に医療機関や健診で発達支援の必要性を言われた際の療育相談、療育機関へのつなぎをどう確保するか。

②障害児支援担当部署を児童福祉担当とし、子育て支援の一環として実施することの見解は。

市長 ①乳幼児発達健診や心理発達相談を行い、専門医等から言語訓練事業や療育機関が紹介される。医療機関からは発達の専門医につながる人が多い。

②児童発達支援センターの機能や連携の内容を踏まえ、連携の体制等を今後検討していく。

生活保護制度の利用者を含めた
全ての人々に生活保障を

質問 ①30年度の担当課の職員体制は。標準配置数の充足と有資格者の配置の拡充はあるか。

②気軽に相談できる窓口の実現等の取り組みはあるか。

市長 ①ケースワーカーは3人増で23人。生活保護世帯数2千4百62世帯に対する標準配置数は30人のため充足に至っていない。全員が社会福祉主事である。

②個室での相談や女性相談員配置で体制づくりを行っている。こだいら生活相談支援センターと連携し、できるだけ多くの人の声を聞く機会を設けている。



プログラミング教育／花小金井
武道館廃止の方針は撤廃を

磯山 亮議員(政和会)

プログラミング教育について

質問 ①プログラミング的思考習得に向けた具体的取り組みは。

②質の高いプログラミング教育には小学校現場等との連携・協働が必要不可欠だが見解は。

③プログラミングの楽しさなどを味わえる題材等で、プログラミング教育に事前に備える取り組みなどを行うてはどうか。

教育長 ①考えを論理的に説明したり、立場等を明確にして議論するなどの学習活動を充実させる必要があると捉えている。

②積極的に連携し協力を得ることは重要と捉えている。

子育て世代包括支援センター
の整備について



子育て世代包括支援センター／
公共施設予約システム導入拡大

浅倉成樹議員(市議会公明党)

子育て世代包括支援センターの整備について

質問 ①子育て世代包括支援センターの必須事業として国が提示している、妊産婦及び乳幼児等の実情を把握することについて、現在の実施状況は。

②健康センターを市の子育て世代包括支援センターとして整備する必要はあるが市の考えは。

市長 ①29年度からのゆりかごこだいら事業の中で実施している。妊娠届の提出者を対象に、マタニティサポート面談の実施や、助産師、保健師の自宅訪問等を通して把握に努めている。

②子育て世代包括支援センターの前段階であるゆりかごこだいら事業を引き続き進めるとともに、子育て世代包括支援センターとして位置づけるために必要な取り組みを進めていく。



大沼町地域の東京街道拡幅工事等／
災害時緊急連絡等の課題

佐藤 充議員(日本共産党小平市議団)

大沼町地域の東京街道拡幅工事と
小平駅北口地区のまちづくり

質問 ①大沼町地域の東京街道拡幅工事の進捗状況は。

②拡幅工事と小平駅北口地区再開発事業及び都市計画道路3・4・19号線の計画は、今後関係して行くと思うが市の考えは。

市長 ①事業者の東京都から、30年度は新小金井街道との交差点の西側から七小通りまでの約2百97・6mの歩道設置工事等を行い、現在は道路北側部分で工事を進めていると聞いている。

②いずれも小平駅北口周辺地域のまちづくりに寄与する事業である。また、東京街道は道路

公衆電話の減少と災害時
緊急連絡等の課題について

質問 ①災害時の公衆電話の必要性について、市の認識は。

②電気通信事業者と災害協定締結等の連携は行っているか。

市長 ①大規模な災害発生時、携帯電話の使用が制限される中、優先的に利用できるなど有用な通信機器であると認識している。

②個別の協定は締結していないが、電気通信事業者を防災会議の委員に任命し、災害時におけるライフライン確保に向けて日ごろから連携を図っている。

用語の解説

※1 コミュニティライブサイトとは
競技中継に加え、会場でステージイベント、展示、競技体験や装飾等を複合的に実施する空間のこと。

市議会を傍聴
してみませんか

本会議や委員会は定員の範囲内でどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は市役所7階の議会事務局にお越しください。会議当日の午前8時30分から受け付けをいたします。所定の手続をさせていただきます。傍聴券をお渡しします。なお、小平市議会では、本会議場傍聴席への磁気ループの設置と手話通訳者の配置を試行的に実施しています。(ご利用に当たっては、事前の申し込みが必要です。)



大沼町地域の東京街道拡幅工事の様子



市議会 ホームページ
小平市議会のページには、さまざまな機能があります。ぜひ活用ください。
○議会中継
本会議の様子をインターネットで録画配信しています。録画映像は会議日の3日後から配信

市議会の情報をメールマガジンでお知らせします
本会議や委員会の日程、市議会からのお知らせなどを、メールマガジンで随時配信しています。ぜひご利用ください。(詳細はこちら)
[QR Code]

音声市議会
だより
5月、8月、11月、2月の年4回、目の不自由な方に音声による市議会だより(カセット版またはデジター版)を発行しています。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。
☎042(346)9566
FAX042(346)9567

請願・陳情

12月定例会では、請願3件を新たに受理し、1件を採択、2件を継続審査としました。陳情は1件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書を配付しました。

採択した請願は意見書の提出を求めるもので、意見書欄に全文を掲載しています。また、閉会中の継続審査となった請願は左記のとおりです。

閉会中継続審査の請願一覧

環境建設委員会

請願第14号 独立行政法人都市再生機構法第25条第4項家賃の減免の適用に関する意見書等の提出について

総務委員会

請願第15号 沖縄県の辺野古新基地建設問題を、国民全体の問題として、公平、公正にさまざまな選択肢を検討することを求める意見書の提出について

意見書

12月定例会では2件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)

住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書

平成29年6月、民間有識者でつくる所有者不明土地問題研究会は、平成28年時点で所有者を特定できない土地が全国で九州本島並みの約4億10万ヘクタールに及び、このまま推移すると200年には北海道本島並みの約7億2000万ヘクタールに達するとの

試算を公表しました。今後、相続登記がなされず実際の所有者が把握できない土地はさらにふえると見込まれており、このような所有者不明土地による経済損失額は200年までに約6兆円規模に上ると試算されています。

平成30年8月には、このような問題の解消のため、総務省の有識者研究会が、住民票の除票の保存期間を現行の5年間から、戸籍と同じ150年間とする提言を含む報告書をまとめています。政府は、本年の通常国会において、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法を成立させ、土地の所有者探索を合理化する仕組みと、所有者不明土地を適切に管理する仕組みを創設しました。また、本年6月に策定された所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針や経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2018では、住民

票等の除票の保存期間延長について検討すべきとされています。不動産登記簿では所有者の特定は住所と氏名のみでなされるため、住民票の情報が最も重要です。しかしながら、住民票の除票及び戸籍の附票の除票については、5年を超えた保存は法的に義務づけられておらず、核家族化や単身独居化が進んでいる現在、5年の保存では転居履歴を十分に追えず、土地等の所有者が不明になってしまいます。よって、本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、個人情報保護に十分留意しつつ、住民票等の除票の保存期間を延長すること、所有者不明土地だけ

でなく、空き家問題における所有者の特定が一層容易となるよう、次の事項の実現を強く求めます。

- 1 住民基本台帳法施行令第34条第1項に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を、現行の5年から150年程度に延長すること。
- 2 住民基本台帳法施行令改正までの期間、各自治体において除票等の廃棄が進行しないよう、廃棄作業を当面凍結するよう各自治体に通知すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣あて

平成23年(2011年)3月に起きた福島第一原発事故の原因はいまだに不明で、事故収束の目途は立たず、事故後既に7年以上を経過した現在も原子力緊急事態宣言は解除されていません。また、一昨年来、熊本県、大阪府、北海道と相次いで大地震が発生し、地震の活動期に入ったとも指摘されています。そのような中で、日本原子力発電株式会社は、昨年11月、茨城県那珂郡東海村にある東海第二発電所(以下「東海第二原発」という)について、法律で定められた原子力発電の運転期間40年制限を超えて、さらに20年の運転延長を申請し、原子力規制委員会は本年11月7日、これを認めました。

東海第二原発は、3千5百万人が暮らす首都圏に最も近い原発で、150キロメートル圏内には小平市も入ります。福島第一原発事故の際には、約250キロメートル離れた小平市でさえ、基準値を超える放射線量が検出されました。より近い東海第二原発で過酷事故が起これば、福島第一原発事故以上の被害をこうむることは明らかです。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の運用について、法律で定められた原子力発電の運転期間40年制限を超えて、さらに20年の運転延長を申請し、原子力規制委員会は本年11月7日、これを認めました。老朽化の上に被災したことで、停止中も放射能漏れ等の事故があり、不安の声が高まっています。本年11月末に運転40年となる東海第二原発は、このルールを厳格に適用することが必須です。

よって、本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、次の事項を求めます。

- 1 住民の理解を得ることは重要と考え、運転開始から40年を超えた日本原子力発電株式会社東海第二発電所の運転延長を行

票等の除票の保存期間延長について検討すべきとされています。不動産登記簿では所有者の特定は住所と氏名のみでなされるため、住民票の情報が最も重要です。しかしながら、住民票の除票及び戸籍の附票の除票については、5年を超えた保存は法的に義務づけられておらず、核家族化や単身独居化が進んでいる現在、5年の保存では転居履歴を十分に追えず、土地等の所有者が不明になってしまいます。よって、本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、個人情報保護に十分留意しつつ、住民票等の除票の保存期間を延長すること、所有者不明土地だけ

でなく、空き家問題における所有者の特定が一層容易となるよう、次の事項の実現を強く求めます。

- 1 住民基本台帳法施行令第34条第1項に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を、現行の5年から150年程度に延長すること。
- 2 住民基本台帳法施行令改正までの期間、各自治体において除票等の廃棄が進行しないよう、廃棄作業を当面凍結するよう各自治体に通知すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣あて

平成23年(2011年)3月に起きた福島第一原発事故の原因はいまだに不明で、事故収束の目途は立たず、事故後既に7年以上を経過した現在も原子力緊急事態宣言は解除されていません。また、一昨年来、熊本県、大阪府、北海道と相次いで大地震が発生し、地震の活動期に入ったとも指摘されています。そのような中で、日本原子力発電株式会社は、昨年11月、茨城県那珂郡東海村にある東海第二発電所(以下「東海第二原発」という)について、法律で定められた原子力発電の運転期間40年制限を超えて、さらに20年の運転延長を申請し、原子力規制委員会は本年11月7日、これを認めました。

東海第二原発は、3千5百万人が暮らす首都圏に最も近い原発で、150キロメートル圏内には小平市も入ります。福島第一原発事故の際には、約250キロメートル離れた小平市でさえ、基準値を超える放射線量が検出されました。より近い東海第二原発で過酷事故が起これば、福島第一原発事故以上の被害をこうむることは明らかです。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の運用について、法律で定められた原子力発電の運転期間40年制限を超えて、さらに20年の運転延長を申請し、原子力規制委員会は本年11月7日、これを認めました。老朽化の上に被災したことで、停止中も放射能漏れ等の事故があり、不安の声が高まっています。本年11月末に運転40年となる東海第二原発は、このルールを厳格に適用することが必須です。

よって、本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、次の事項を求めます。

- 1 住民の理解を得ることは重要と考え、運転開始から40年を超えた日本原子力発電株式会社東海第二発電所の運転延長を行

新年を迎え、気持ちも新たに、市議会の活動を積極的にお知らせし、議会への関心を深めていただけるよう、親しみやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1801 小平市小川町二丁目187-1 1333番地

この市議会だよりは、環境に配慮して古紙配合の再生紙と植物油由来のインキを使用しています。

「市民と議会の意見交換会」を開催しました

市議会では今年度2回目となる意見交換会を開催しました。今回は、市内4会場で各常任委員会が進めている政策課題調査等に関するテーマについて、市民の皆さんと意見交換を行いました。各会場で多くのご意見をいただきました。ありがとうございました。

- 10月25日(木)「小平市の収入をふやすために～あなたのアイデアを聞かせてください～」(総務委員会班) 小川西町中宿地域センター 19時から 参加者14人
- 10月26日(金)「小平を食べよう～小平の食と農をつなぐ～」(生活文教委員会班) 鈴木地域センター 19時から 参加者9人
- 10月29日(月)「団塊の世代が75歳を迎える2025年問題について考える～理解を深める・楽しく取り組む・みんなで集う～」(厚生委員会班) 学園東町地域センター 19時から 参加者22人
- 10月30日(火)「公園の利活用について～みんなで作ろう夢公園 パート2～」(環境建設委員会班) 小川町二丁目地域センター 19時から 参加者11人

意見交換の内容やいただいたご意見、アンケート結果の詳細については、市議会ホームページ(<http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>)のほか、市役所7階議会事務局でもご覧いただけます。今後も市民の皆さんとの意見交換の機会を定期的に設けていきます。多くの方のご参加をお待ちしております。



▲環境建設委員会班の様子

議会目録

10月18日～1月15日
本会議、委員会、諸会議など

10月		12月		11月		1月		
18日	都市基盤整備調査特別委員会(大田区視察)	16日	幹事長会議	2日	公共施設マネジメント調査特別委員会(立川市視察)	4日	総務委員会	
19日	東京都四市競艇事業組合議会行政視察(千葉県市原市)	19日	小平・村山・大和衛生組合議会	6日	総務委員会	5日	生活文教委員会	
23日	東京都道路整備事業推進大会	20日	湖南衛生組合議会	7日	生活文教委員会(市内視察あり)	6日	厚生委員会	
24日	多摩六都科学館組合議会	21日	議会運営委員会	8日	厚生委員会	7日	環境建設委員会(市内視察あり)	
25日	東京都四市競艇事業組合議会	26日	昭和病院企業団議会	9日	環境建設委員会	11日	広聴広報特別委員会	
26日	市民と議会の意見交換会	後期高齢者医療広域連合議会	27日	12月定例会初日	12日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会	13日	幹事長会議
29日	市民と議会の意見交換会	12月定例会2日目(一般質問)	27日	12月定例会2日目(一般質問)	13日	愛知県刈谷市議会議員視察来庁(子ども・若者計画について、文書質問について)	14日	議会運営委員会
30日	市民と議会の意見交換会	12月定例会3日目(一般質問)	28日	12月定例会3日目(一般質問)	19日		19日	12月定例会最終日
31日	昭和病院企業団議会臨時会	12月定例会4日目(一般質問)	29日	12月定例会4日目(一般質問)				広聴広報特別委員会
	東京たま広域資源循環組合議会		30日	12月定例会4日目(一般質問)				
	東京都十一市競艇事業組合議会							

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1801 小平市小川町二丁目187-1 1333番地

この市議会だよりは、環境に配慮して古紙配合の再生紙と植物油由来のインキを使用しています。